

分科会での重要課題の設定をもとに、対策案について企画・検討し、これからの海津市の人口流出抑止対策として、以下のことを提案します。

地域コミュニティを元気にする仕掛けづくり

1. 市民提案型・行政提案型協働事業の実施 < 補助金制度 >

市民、市民活動団体または企業等(以下「市民等」とする。)から地域の課題に対して、その解決に効果的な提案があった場合、市民等と市が協働して事業を実施していきます。

市が提示するテーマ(課題)に対して、市民等から事業の提案を募り、最も効果的な提案をした市民等と市が協働により事業を実施します。

2. 活動を支える中間支援組織の設立

市民等の活動に対し、助言・提案などを支援するため、また市民等と行政との積極的な中間支援を行うことを目的として市民活動支援センターを設立します。

3. 地域協議会の創設

社会経済環境の変化に対応し、住民が区や自治会の枠を超えて地域の課題に協働して取り組む新たな仕組みを創設します。

4. 伝統行事の復活と活性化

市内の伝統行事や伝統文化の発掘調査を行い、特色のあるもの、多くの市民が楽しめるものは、オープンかつ広域化、または復活させ、現行のイベントなどとドッキングさせ、持続可能な市民共有の行事に変えていきます。(郷土愛の醸成)

若者に的を絞った戦略的な定住対策

5. 地元企業の情報発信と企業展の開催

市内および近隣市町村の企業展(説明会)を開催します。また、就職活動を起動する前である、高校2年生とか大学3年生の前期の時期に、市内からの定住を前提にした就活を支援するツールを提供します。市内のみでなく、愛知・岐阜・三重の自動車等で通勤可能な範囲において、求人がある企業情報を提供します。

6. 子育てしながら働きやすい環境づくり

子育て世代への積極的な支援を行っている(市内の)企業に対し、優遇措置をとります。

- ・出産前後の職場支援と出産後の復職をサポートする企業への税制優遇
- ・企業内又は企業連携保有施設設置に向けた支援
- ・休日など夜間含めていつでも受入れ可能な託児所を設営している企業に支援

7. 職業専門学校を設立

学費無料の職業専門学校を市営で設立(廃校活用等)し、全寮制で優秀な学生を全国から集めます。学費無料、全寮制の代償として市内の産業での就労をすることを条件とします。市農産物を活かしたベンチャービジネス養成、自然を活かしたエコツーリズムビジネス養成等のコースを設定し、人材の活性化を図ります。

8. 放課後子ども教室の実施

留守家庭児童保育(学童保育)に替わり、文部科学省の事業である「放課後子ども教室」を実施します。全児童が対象となるほか、児童・家庭・地域・企業・学校が連携と交流を持つことで、子どもらの心の成長を図りながら、地域活力を高めます。

9. 農業の企業化経営を促進

長時間労働、無休、市場の不安定、将来性(年金制度)など、農業者をとりまく環境は好ましくなく、そのため後継者確保の問題等も懸念されています。農業を企業化することにより、就労環境の改善を図り、将来に希望の持てる農業の確立を目指します。

10. 奨学金制度の創設

奨学金制度を創設し、卒業後の在学期間に応じ返済額を減免し、定住を促進します。

11. 地域通貨の発行

地域通貨を発行し、経済等の地域内活性化および雇用の創出を図ります。

12. 大学の設立

大学をつくり、小学校から大学まで一貫教育を実施します。オリンピックを目指すような少人数の大学や、農産物の研究開発をするような、個性的で海津市らしい大学をつくります。

13. 新架橋に鉄道を

今後、新たに建設される架橋に鉄道を載せます。名古屋から海津市へと、交通手段の充実を図り、市の自然環境など魅力を活用し、移住者の増加を期待します。

14. 歴女に注目し、海津市の歴史文化をPRして女性を引き込む

戦国武将人気で地域おこしが起こっていますが、海津市の歴史を掘り起こしPRしていきます。また、古墳や貝塚など貴重な文化財も活用したアイデアを検討します。

15. 小中高校生の土地への愛着を高める行事を実施

学校・地域の枠を超えて交流する機会を増やすことによって、子どもらの郷土に対する思い出を作り、住み続けたいと思ってもらえるような郷土愛の醸成を図ります。

16. ボートなど、地域の特色を生かした活動を推進(学校)

長良川のレガッタ競技場は、ボートの世界大会が行われた実績があり、地域が誇るものがあります。地域資源を活用し、海津市らしい授業や活動、交流事業を展開します。

17. 教科の専門の先生が、担当授業を担う(小学校)

小学校から質の高い授業を提供し、子どもの成長を助長するほか、教育のまちとしてPRを行います。

18. 学校が終わった後に、塾の先生で補習授業を実施

放課後の有効活用を行い、(保護者にとって)利便性の向上を図ります。

19. 地域と学校の交流の機会を増やす

時代と共に、交流機会が減ってきた学校と地域の交流を増やし、子どもの成長を地域で見守ります。

20. 10年20年を見据えた教育基本目標を検討

学力の向上のみならず、子どもが子どもらしく、元気に遊びまわり、郷土に対する愛着を育みながら成長を遂げるための長期的な計画を作ります。

21. 単身赴任者への支援

単身赴任者(家庭)に対し、帰省する際の交通費等を支援することにより、世帯全員が転出することを妨げ、流出を鈍化します。

22. 人口流出の状況を市報等で継続的に訴えます

人口減少・流出の状況を市民に公表します。人口が減少していった場合のデメリットや行政施策も積極的に知らせ、情報を共有します。

23. 市の委員会や審議会には若者を入れる

市民が参画している市の委員会や審議会に、若者世代が参加できる環境(時間帯や待遇)とPRを行います。また、そうしたことを徹底するためのルールとして自治基本条例などを整備します。

24. 三世帯同居家族には経済的支援を

アニメのサザエさんに登場するような家庭づくり(家族力の向上)を目指すことによって、豊かな人間醸成と円満な家庭生活を築くことで定住につなげます。

25. 海津市をベッタウン化する

近隣に名古屋、大垣、桑名など、企業が多いことから、市内の宅地開発または農地転用を積極的に進め、都市部のベッタウンとして人口を増やします。

26. 空き家紹介、新築助成

不動産関係の空き家対策組合を作り、市内・近隣市町に情報を流し、中古販売より改築販売を行う、循環型住宅の仕組みをつくります。行政は、住宅建て替え資金の頭金を無利子にて貸し出したり、固定資産税の一定期間免除を行います。

27. 家賃補助の実施

市内に居住する、子どもが3人以上いる世帯に対し、家賃補助を行います。

28. ベンチャー企業等への助成

近年の就職難、また市内に企業が少ないといったことから、ベンチャー企業や個人起業などへの支援を行うことにより、地域内での就職率等を向上させ、定住化を促進します。

29. 養老鉄道の乗車券を市民に分配

公共交通に対する不満が多い中、養老鉄道においては、存続か否かの不安があります。市(沿線市町)で同鉄道会社に支払っている負担金をやめ、その相当額で乗車切符を購入、配布し、市民の利用意識と利用率を向上させます。

30. マイカー通勤の人に補助

一定距離以上の通勤者に対し、通勤助成をすることによって、都市部への転出を抑止します。

31. 定住自立圏構想により広域的な地域発展を推進する

定住自立圏構想により当市が不足している都市機能を補完します。また、同構想により公共交通や産業、観光、生涯学習など多分野において広域的な発展が期待でき、地域活性化を図ることによって定住を促進します。

32. 子宮頸がんワクチンの公費助成を実施

福祉に手厚いまちとして、公費助成を積極的に行います。

33. 住民ワークショップを開催

「暮らしやすい海津市とはどういうことか」をテーマに、住民ワークショップを開催し、子ども世代、子育て世代、老後世代など、みんなが参加し、海津市の政策づくりに反映させます。市民と行政が地域課題を共有でき、市民のまちづくりへの参加意識を高めたり、協働への足がかりとなります。

34. シルバー世代による消防団サポートシステムの導入

元気で余裕のあるシルバー世代による任意参加、無償を基本にしつつ、地域単位で初期消火、防災、防犯等を目的にした共助支援組織を作ります。

35. シルバー世代を中心にした地域共同作業やボランティア活動を促進

各戸へ同じ参加・負担を求める地域の共同作業・ボランティア活動(草刈り、清掃、寺社奉仕活動)について、少子高齢化などでいずれは困難になると見込まれることから、元気なシルバー世代の地域貢献として定着させます。

36. 市民大学を作り、地域のことを知って学ぶことが大切ということから、市民が誇れるまちをつくるのが大切。

生涯学習で実施している。

37. 農業を軸とした地域活性化対策を！

農業は海津市の主要産業であり、市の強みとも言える産業資源です。しかしながら、その強みを十分に活かしきれておりません。生産だけでなく、加工や物流、販売にも、市民と行政が積極的に関わりを持つことで地域内循環を図り、まち全体を活性化させていくことによって、若者はもちろん、市民が将来に希望の持てる地域に変わっていくことができるのではないのでしょうか。

まちが自立し、市民が活躍できる場を作り上げていくために、今後、様々な対策を仕掛けていくことが必要であると考えます。

38. 移住対策の実施を！

人口抑止対策を実施していくことは当然必要ではありますが、同時に、市外から人を呼び込む方法も考えていかなければなりません。市外から海津市に移住しやすい環境と住みたいと思える魅力を準備し、移住者の獲得をしていくことが必要であると考えます。

39. 観光政策による交流人口の拡大を！

当市は、千代保稲荷、国営木曾三川公園など、観光客数が県内でも上位にある貴重な地域の資源があります。これらを発展または核とした観光政策を展開し、さらなる交流人口の拡大を目指していただきたいです。

40. PR術の向上を！

市の政策やお知らせごと、あるいは市外を対象とした観光情報など、あらゆる場面において、行政のPR手法は上手いとは言えません。伝え方によって、同一のものでも全く違った印象を受けるので、宣伝力を向上させる“技術”が必要です。職員の研修機会を作り、PRの上手い海津市を目指していただきたいです。

要望

今後、市に取り組んでいただきたい事として、下記について要望いたします。

提案には含めなかったが、今後、実施・検討してほしい事を記載

その他アイデア

分科会において発表のあったアイデアを紹介します。

提案、要望から外れたものを記載